

第7次智頭町総合計画

基本計画に基づく実施計画(平成29年度～平成33年度)

将来像	基本理念	基本計画					担当課	優先度	(千円)		(千円)	
		視点	方針	事業番号	番号	実施計画			H29年度(実績)	H29年度(評価)	H30年度(実績)	H30年度(評価)
ちづ暮らしの道しるべ 一人ひとりの人生に寄り添えるまちへ	IV 地域や家族のつながりをつくるまちづくり	①家族	(1) 一人ひとりの個性を活かしながら支え、つながる家族	1	100	育みの郷(総合戦略事業)	企画課	◎	6,380	D	6,276	C
				2	101	妊婦保健相談事業の推進	福祉課	◎	4,046	C	3,925	C
				3	102	出会いの場「恋活」(総合戦略事業)	企画課	○	552	B	45	B
				4	103	空き家バンクの充実	企画課	○	5,149	D	3,241	C
				5	104	移住定住事業の積極的な推進	企画課	◎	16,769	C	37,103	C
				6	105	町営住宅の建設	税務住民課	△	12,674	C	0	C
				7	106	特別支援学校通学児童生徒の支援と保護者負担の軽減	教育課	○	1,978	B	1,914	B
				8	107	在宅育児世帯への支援の推進	教育課	○	5,035	A	5,622	A
				9	108	ファミリーサポート事業の推進	教育課	○	617	B	613	B
				10	109	子育て支援ネットワーク協議会の取組みの推進	教育課	○	0	B	0	B
				11	110	保護者のニーズに対応した特別保育の継続	教育課	○	15,902	B	17,900	B
				12	111	子育て支援センターの利用促進と家庭訪問事業による母子指導の推進	教育課	○	12,900	B	13,405	B
				13	112	高齢者等移送サービス事業	福祉課	○	7,171	C	7,403	C
				14	113	成年後見制度等の活用による高齢者の権利擁護の推進	福祉課	○	0	C	433	C
				15	114	相談支援体制の充実(高齢者)	福祉課	○	25,876	C	18,804	C
				16	115	人権を尊重するまちづくり	総務課	△	43,874	C	54,150	C
				17	116	情報公開条例・個人情報保護条例に基づく円滑な情報公開の推進	総務課	◎	0	B	0	B
				18	117	買い物弱者のためのシステムづくり	企画課	○	471	C	231	C
				19	118	相談支援体制の充実(障がい者自立支援)	福祉課	○	3,481	C	3,507	C
				20	119	地域生活支援事業(障がい者自立支援)	福祉課	○	3,885	C	3,431	C
				21	120	世帯を横断する低所得者対策事業(生活困窮者自立支援事業)	福祉課	○	2,589	B	2,107	B
③仲間づくり	(2) 活動を広げる仲間づくり、小さなつながりを幾重に連ねるコミュニティへ	1	121	自主防災組織の育成及び活動支援	総務課	◎	0	C	0	C		
		2	122	消防団活性化対策の推進	総務課	○	83,506	C	32,762	D		
		5	123	まちづくりイベントの連携強化	企画課	○	0	D	0	C		
		6	124	疎開保険事業	企画課	○	1,449	D	1,648	D		
		10	125	まちづくり支援事業	企画課	○	5,411	B	10,000	B		
		13	126	観光協会の機能強化	企画課	○	22,007	D	24,705	C		
		14	127	東部圏域をはじめとする近隣自治体との連携による移住定住促進及び広域観光事業(総合戦略事業)	企画課	◎	1,120	C	335	C		
		15	128	板井原集落を活用した交流観光の推進	企画課	○	0	D	0	D		
		18	129	情報発信の強化	企画課	◎	4,551	C	4,327	C		
③環境整備	(3) 町民の安心な暮らし・活動を支えるための、そして未来に受け継ぐ環境整備	1	131	公民連携事業の積極的な検討及び実行(総合戦略事業)	企画課	○	0	D	0	D		
		4	132	老朽化施設更新事業(下水道)	税務住民課	◎	9,136	D	0	D		
		14	133	新図書館建設事業	教育課	◎	616	C	115,557	B		
		21	134	くるくるプラン推進事業	税務住民課	△	3,765	C	3,765	C		
		22	135	資源回収など循環型社会の実現に向けた取組	税務住民課	◎	162	C	170	C		
小計								301,072		373,379		

第7次総合計画 進行管理検証シート（平成30年度事業）

事業名： 育みの郷

事業番号 家族1（100）

Purpose

（事業の目的）

産まれる前から子育てまで、女性と子どもに寄り添いサポートし、女性が子どもを産み育てやすい環境を整える。

Plan（目的達成のための計画）

- 女性のための相談や体を整えるヨガ、講座などを行い、女性のサポートをする。
- 町全体で誕生を祝福する誕生セールを行う。
- 子育て中の女性が就労についてどのような意識をもっているか調査し、町内での就職しやすい環境作りを進める。

Do（目的達成のために実行したこと）

- 女性と子どものサポートセンターいのちねに「相談」「ヨガ」「いのちの授業」「月経講座」「子どものためのお手当講座」を委託し、女性が安心して、子育てできる環境となるようサポートした。
- 智頭サービス商店会に「誕生祝福セール」を委託。
- 1000人の子育て世代の女性を対象に子育て世代就労意識調査を実施。
- 子育て世代の就職セミナーを実施。

Act（目的達成のために改善する事）

- 3カ年の地方創生推進交付金の事業を活用し、行ってきた女性と子どものサポートセンターいのちの事業が委託事業ではなくなるため、利用者が引き続きサポートできる体制を維持していく必要がある。また、産前産後ケア事業について、助成制度を新設し、さらに出産子育てしやすい環境づくりを行う。
- 子育て世代就労意識調査を受け、働きやすい環境づくりや町内就職に結びつけるため、町内企業訪問を行い、情報提供していく。

Check（目的達成できたかを確認）

- 女性と子どものサポートセンターいのちね
「相談」H28 12人・H29 16人・H30 31人
「ヨガ」H28 254人・H29 231人・H30 247人
「いのちの授業」H28 77人・H29 124人・H30 126人
「月経講座」H28 9人・H29 6人・H30 83人
「子どものためのお手当講座」H28 15人・H29 41人・H30 55人
利用者減少することなくが定着してきている。
- 毎月出生数に応じたポイント付与の「誕生祝福セール」を行うことにより、子どもの出生に関心を寄せる町民が増えた。
- 子育て世代の就労意識調査を行うことで、就労のニーズと就労における必要な子育てサポートサービスなどの把握ができた。

《評価》

C：PDCAシートの公表を行ったため、周知はできたが、さらに周知を進めるための改良が必要。

第7次総合計画 進行管理検証シート（平成30年度事業）

事業名： 妊産婦保健相談事業の推進

事業番号 家族 2 (101)

Purpose (事業の目的)

安心して妊娠・出産をするために、妊娠前からの出産、子育てまで安心して相談できる体制、環境づくりを構築する。

Plan（目的達成のための計画）

智頭町で妊婦が妊娠期から安心して過ごすことができ、出産後も穏やかに過ごすことができるように子育て支援策を充実させる。

Do（目的達成のために実行したこと）

- 国保連合会経由で妊婦一般健康診査の健診票が返ってくるため妊産婦の健診結果を登録管理をし、健診状況の把握をしている。
- 必要時、妊産婦訪問を実施する。
- 養育支援家庭専門員と一緒に赤ちゃん訪問を実施。
- 妊婦健康診査の費用助成をする。（1人あたり14回＋クラミジア検査、多胎妊娠は＋5回助成）
- 不妊治療費助成（年々件数が増加。H30はH29より減少したが、7件の申請）

Act（目的達成のために改善する事）

- 専門スタッフを充実させる。
- 妊産婦に対しての関わりを検証する。
- 妊娠・出産を望む夫婦の経済的負担を軽減する内容を検討する。

Check（目的達成できたかを確認）

- 平成30年度は、妊産婦に対しての訪問は11件。赤ちゃん訪問は39件。
- 不妊治療費助成についての周知と啓発方法。その他不育症等も他の自治体の状況などを踏まえ検討。

≪評価≫

- C 妊産婦に対しての関わりをどうしていくのか、関係機関との役割分担を図る必要がある。不妊治療費助成だけでなく、不育症等についての助成も検討していく。

第7次総合計画 進行管理検証シート（平成30年度事業）

事業名： 出会いの場「恋活」

事業番号 家族 3 (102)

Purpose

(事業の目的)

豊かな自然の中で出会いの場として「恋活」を企画し、本町が思い出となりふるさととなることで移住者の増加を目指す。

Plan（目的達成のための計画）

- 豊かな自然の中で出会いの場として「恋活」を企画する。
- 「恋活」を実施するにあたっては、町のPRに繋がるような内容とする。
- 町内企業や地区振興協議会にも広報し、若手の参加を募る。

Do（目的達成のために実施したこと）

- いざなぎ地区振興協議会・富沢地区振興協議会等による婚活イベントの実施。
- 4町合同婚活推進事業の実施。

Act（目的達成のために実行する事）

- きりんの町婚活サポートセンターの存在を、町民に周知する。
- 町内企業や団体への効果的な婚活イベントのPR。
- 他団体が行っている婚活イベントへの協力。
- 晩婚化、未婚化に対する取組として、イベント開催経費及びイベント参加者同士の成婚祝い金等を規定した智頭町婚活支援事業補助金を新設する。

Check（目的達成できたかを検証）

- 4町合同結婚推進イベントは、八頭町で実施され37名参加・3組のカップルが誕生した。
- いざなぎ地区振興協議会・富沢地区振興協議会のイベントは、多くの参加者が集まり、賑わった。

《評価》

B：現時点で実施されている婚活イベントについて、町内の若手へのPRをどう行うのかを検討する必要がある。

第7次総合計画 進行管理検証シート（平成30年度事業）

事業名： 空き家バンクの充実

事業番号 家族 4 (103)

Purpose

(事業の目的)

移住定住促進員が中心となり、地域団体及び地域住民と連携し、空き家バンク制度を運営。移住希望者へ空き家のスムーズな紹介、及び空き家活用を推進し、廃屋となる物件増加に歯止めをかける。

Plan（目的達成のための計画）

町内に眠っている新規空き家バンク登録物件を発掘すると同時に、担当者の不動産の知識をつける。

Do（目的達成のために実行したこと）

- ・町内での聞き取りを実施し、さらに空き家調査の結果をもとに、空き家所有者へバンク登録可否を伺う。
- ・宅建協会の専門員に空き家バンクで使用する賃貸借契約書の添削をしてもらい、さらに、新規で登録される物件の現地確認に立ち会ってもらい、専門的な視点からアドバイスをしてもらった。

Act（目的達成のために改善する事）

空き家バンクが住民にまだまだ浸透していないという現状を受け、空き家バンクのさらなる周知を行い、廃屋となる物件の増に歯止めをかける。

Check（目的達成できたかを確認）

- ・現地確認に行った際、出会った人に空き家の情報をもらうことができ、新規のバンク登録に繋がった。
- ・専門知識をもった人に現場に立ち会ってもらうことで、トラブルを未然に防ぐことができた。さらに、担当者の専門知識も増えた。

《評価》

C: 空き家バンクの登録物件を増やすため、周知のための広報等を行う必要がある

第7次総合計画 進行管理検証シート（平成30年度事業）

事業名： 移住定住事業の積極的な推進

事業番号 家族 5 (104)

Purpose

(事業の目的)

移住希望者の受け入れ体制の強化及び定住促進の推進を図ることにより、緩やかな人口減少となるよう施策を講じる。

Plan（目的達成のための計画）

休日相談会等で移住希望者と繋がりを作り、実際の移住に結び付ける。
移住定住コーディネーターを配置し、移住希望者への柔軟な対応を可能にする。

Do（目的達成のために実行したこと）

- 智頭町UJIターン事業補助金
住宅支援、家財道具等整理、受け入れ自治会支援
- 智頭町定住促進対策事業補助金
住宅支援、宅地取得、家賃助成、就労奨励
- 定住促進住宅5号新築
工事委託、入居者決定
- 休日相談会への参加
暮らしアドバイザーの同席、一市六町、BIG相談会、来楽暮カフェ
- 移住定住コーディネーターの配置（1名）

Act（目的達成のために改善する事）

休日相談会は、移住希望者と繋がりを作る良い場所であるため、現地体験ツアー等の案内を行い、移住希望者がまず一度本町を訪れていただけるような仕組みをつくる。

Check（目的達成できたかを確認）

UJIターン住宅支援 5,965千円
家財道具等整理 557千円
受け入れ自治会支援120千円
定住就労住宅支援 4,650千円
宅地取得 1,000千円
家賃助成 950千円
就労奨励 350千円
支援制度の利用は多く、今後も需要があるものとする。
休日相談会で実際の移住に結び付きそうな案件もあり、繋がりを作る場として休日相談会は良い場所である。

《評価》

C：支援制度は充実し、利用者も多い、今後は休日相談会で移住希望者と繋がりを作るために工夫をする。

第7次総合計画 進行管理検証シート（平成30年度事業）

事業名： 町営住宅の建設

事業番号 家族 6 (105)

Purpose

(事業の目的)

改良住宅、町営住宅、特定公共賃貸住宅の修繕及び建替を図ることにより、バリアフリー化や住宅面積の改善を進め、入居者の居住の安定を図る。

Plan（目的達成のための計画）

○公営住宅長寿命化計画に基づいた町営住宅の建設（建て替え）

Do（目的達成のために実行したこと）

○耐用年数の経過した町営住宅入居者に対して、住宅の解体の交渉を行った

Act（目的達成のために改善する事）

○他の町営住宅入居者に対しても継続的な交渉を行う。

Check（目的達成できたかを確認）

○交渉の結果、入居者の了承を得て平成30年度に一部町営住宅の解体を行うこととした。

《評価》

C：一部ではあるが町営住宅入居者との交渉を進めることができ、建て替えに向けて前進することができた。

第7次総合計画 進行管理検証シート（平成30年度事業）

事業名： 特別支援学校通学児童生徒の支援と保護者負担の軽減

事業番号

家族 7 (106)

Purpose (事業の目的)

特別支援学校に在学する児童生徒の通学に身体的な介助や付き添いが必要なため、保護者の負担が大きい状況を軽減するため、福祉有償運送事業者に通学に係る業務を委託するとともに、通学に係る経費を支援する。

Plan（目的達成のための計画）

1 通学支援事業の実施

Do（目的達成のために実行したこと）

福祉有償運送事業者である智頭町シルバー人材センターに特別支援学校への通学支援事業を委託。

Act（目的達成のために改善する事）

利用実態に合わせた実績により、年度中途の予算の調整等を要する。

Check（目的達成できたかを確認）

通年で、特別支援学校への通学が実施された。

《評価》

B：特別支援学校への通学手段の確保と保護者負担の軽減が図られている。継続して実施。

第7次総合計画 進行管理検証シート（平成30年度事業）

事業名： 在宅育児世帯への支援の推進

事業番号

家族 8 (107)

Purpose

(事業の目的)

在宅育児する家庭(町内に居住している生後8週を超え満1歳に満たない乳児を家庭で1ヶ月以上継続して子育てしている者)に給付金を支給する。
また、子育ての孤立を防止するため、ネウボラ事業等との連携を図る。

Plan（目的達成のための計画）

1. 在宅育児世帯への給付金の支給を実施。
2. 家庭訪問又は面談の実施
3. ネウボラ事業との連携（子育て包括支援センター）

Do（目的達成のために実行したこと）

給付制度を周知するための広報を実施
(告知端末放送・広報ちづ掲載・福祉課及び支援センター窓口に設置)
出生情報をもとに全ての対象家庭に申請案内を届けた。

Act（目的達成のために改善する事）

本事業が経済的支援に留まらず、乳幼児期における親子の愛着形成の一助となるよう、福祉課・支援センター等と連携し、家庭教育の推進を図る。

Check（目的達成できたかを確認）

出生者家庭のうち、受給条件を満たす全ての対象者に給付金を支給することができた。

《評価》

A 他部署との連携により制度が周知されている。条件を満たす全ての対象者が受給できている。

第7次総合計画 進行管理検証シート（平成30年度事業）

事業名： ファミリーサポート事業の推進

事業番号

家族 9 (108)

Purpose

(事業の目的)

依頼会員と支援会員がお互いに会員となり、地域での子育ての相互援助を行う。

Plan（目的達成のための計画）

1. 支援会員・依頼会員の登録
2. 地域で子育ての相互援助を実施

Do（目的達成のために実行したこと）

- 支援体制の確保：支援会員47名・依頼会員118名・両方会員6名
- サービスの内容
 - ・保育園の開園前、閉園後、児童クラブ閉所後の一時預かり
 - ・冠婚葬祭や地域行事参加時の子どもの預かり
 - ・保育園、塾までの送迎等

Act（目的達成のために改善する事）

支援会員は、別の仕事に就きながら空き時間を利用してサービスを提供しているため、以前は依頼会員からの要望に応えられないことが多かったが、今年度は専属の支援会員が確保でき十分対応できた。今後もこの体制を維持していくため、新たな支援会員を確保し、ニーズに柔軟に幅広く対応できる体制づくりが求められる。

Check（目的達成できたかを確認）

- ・サービス利用が299件あり、前年対比99件の増
- ・支援センターや会員(サービス)の雰囲気づくりに務め、依頼者との良好な関係性を築くよう努めている。

《評価》

B 支援会員と依頼会員の受給調整を行い、ニーズを満たすサービスを提供できている。平成31年度も継続実施。

第7次総合計画 進行管理検証シート（平成30年度事業）

事業名： 子育て支援ネットワーク協議会の取組みの推進

事業番号

家族 10 (109)

Purpose

(事業の目的)

子育て不安、児童虐待等の家庭や児童の問題に対し、関係機関の役割調整及び連携を強化する。子育てに関する問題の早期発見と的確な対応を確保する。

Plan（目的達成のための計画）

1. 要保護児童や子育て支援に関する情報交換、連携の推進
2. 要保護児童や子育て支援に関する広報・啓発活動の推進
3. 児童虐待等の予防
4. 子育て短期支援事業の実施

Do（目的達成のために実行したこと）

- 要支援・実務者会議 開催（年3回）
・関係機関：児童相談所・智頭警察署・福祉課保健師・保育園・支援センター・教育課
- 要支援児童の家庭訪問（年7回・4家庭）
- 個別ケース会議（年16回）
- 要保護対策関係機関代表者会議（年1回・H31.3.12）
（智頭町子育て支援ネットワーク会議）
- 鳥取県オレンジキャンペーン参加
（鳥取市内での虐待防止啓発活動）

Act（目的達成のために改善する事）

- 家庭教育事業において、新1年生の家庭訪問を継続する
（子育ての困り感に寄り添い、行政と地域で見守るしくみをつくる）
- 実務者(各機関担当者)会議の定例開催
（3ヶ月に1度の割合で会議を開催し、要支援家庭に早期に対応する）
- 小・中学校との連携強化
（学校教諭と意見交換し、学校での児童の様子や家庭内環境を把握）
- 平成31年4月以降は福祉課へ事務移管し、福祉と教育の連携を強化する。

Check（目的達成できたかを確認）

子ども・子育てに関する機関と情報共有しながら、気になる児童及び家庭の動向把握と適切な支援のあり方を検討した。
不安や悩みを抱え情緒が乱れている児童を安定させ、健全な成長の支えとするため、教員の困り感をもとにケース会議を重ね、専門機関への接続を図った。
各機関の代表者会議で対象児童(家庭)の状況と対応実績を報告。虐待の要因となる生活困窮をテーマに意見交換し、社会情勢の変化に呼应し、各機関で子どもの様子や困り感に寄り添うことを一層意識づけた。

《評価》

B 各関係機関が日常業務の中で対象児童及び家庭の動向を把握し、情報共有と見守り体制を整えることができています。

第7次総合計画 進行管理検証シート（平成30年度事業）

事業名： 保護者のニーズに対応した特別保育の継続

事業番号

家族 11 (110)

Purpose

(事業の目的)

多様な子育てニーズに対応するため、特別保育事業を実施し、保護者の就労支援と子どもの発達支援を保障する。

Plan（目的達成のための計画）

1. 病児・病後児保育の実施
2. 延長保育事業の実施
3. 障がい児保育の実施
4. 一時預かり事業の実施
5. 乳児保育の実施

Do（目的達成のために実行したこと）

- 病児・病後児保育 延べ191人(日)
- 病児・病後児保育サービスの拡充に向けた検討
 - －智頭病院 小児科Dr・看護師と、保育園の連携について協議
 - －保育園内での感染症抑止(拡大最小化)のための保育士研修会
- 一時預かり事業 延べ年181人(日)を受入
- 障がい児保育 保育士2名を配置し、3名の園児を保育
- 延長保育事業 延べ790人(日)実施

Act（目的達成のために改善する事）

養育者の就労形態は共働きが主流になり、子どもを安心して預けられる制度の運用維持と拡充が求められる。そのためには、保育士の確保に加え、研修等によるスキルアップが必要となる。
一方、養育者がライフワークバランスを調整しながら、幼児期の子育てと向き合うことができるよう、啓発や雰囲気づくりが必要である。

Check（目的達成できたかを確認）

保護者の就労を保障するため、ちづ保育園ではニーズに対応できるよう、保育士の配置や雇用形態を工夫するなどし、受入体制を整備している。

《評価》

B ちづ保育園と智頭病院が連携し、児童の疾病児の保育サービスを担保している。平成30年度も継続実施。

第7次総合計画 進行管理検証シート（平成30年度事業）

事業名： 子育て支援センターの利用促進と家庭訪問事業による母子指導の推進

事業番号

家族 12 (111)

Purpose

(事業の目的)

乳幼児とその保護者が相互に交流できる場所を開設し、子育てについての相談、情報提供などを行う

Plan（目的達成のための計画）

- 1 ほほえみ事業の充実
- 2 子育て及び子育て支援に関する講習の実施
- 3 子育て相談の充実と子育て意識の啓発

Do（目的達成のために実行したこと）

- 遊びの広場を開設（利用者：4,107人/年）
- お出かけ支援（年15回）
- 設定保育（年25回）
- 伝統文化・行事（年37回）
- 2歳児交流（年2回・ちづ保育園で同年代の幼児が交流）
- のびっこ相談会（年5回・子どもの発達保障、早期発見・早期支援）
- 子育て講座（年10回・支援センター・福祉課・ファミサポ・図書館）
（歯周病予防6/5 救急救命7/18 ベビーマッサージ9/27 食と体の専門家セミナー11/20
簡単おいしいおやつ作り12/5 フラワーアレンジメント12/17 いのちの授業2/12 わらべ歌
2/21 基本マナー講座2/25 子育て中のお母さんの就職セミナー 2/28）ヨガ
講座（年12回）お手当講座（年9回）
- 子育てママサークル活動支援・参加（年2回）

Act（目的達成のために改善する事）

支援センター利用促進、子育ての孤立化、不安感、負担感の軽減に向け赤ちゃん訪問、家庭訪問を継続して行う。その際、毎月発行の便り等で情報発信を行う。
各機関と連携しながら養育者のニーズに寄り添える子育てサービスを提供する。
休日開所など、親子で楽しめる雰囲気づくりを図り、父親の育児参加を促す。

Check（目的達成できたかを確認）

子育て中の親子の居場所、保護者の地域交流拠点として情報発信をしながら活用を促した。保護者同士がつながり、気軽に集い、相互の交流や子育ての不安、悩みを相談できる子育て支援の場となった。
発達に関することや家庭の問題など多様な相談や悩みに寄り添い、支援に見通しを持ちながら専門機関との連携をとるなど、子育ての不安や負担の軽減につながった。

ch

《評価》

B 子育て家庭の孤立化が進行する中で、乳幼児を育てる家庭にとって親子、家庭、地域社会の交わりをつくりだす身近な拠点としての中核的な役割を果たすとともに、適時に必要な講座や情報提供、イベント開催ができており、利用者も増加している。

第7次総合計画 進行管理検証シート（平成30年度事業）

事業名： 高齢者等移送サービス事業

事業番号 家族 13 (112)

Purpose

(事業の目的)

障がい者、高齢者等が閉じこもることなく、外出することが出来、地域での生活が活動的に行うことが出来る。

Plan（目的達成のための計画）

- タクシー助成：高齢者・介護認定者・障がい者等の移動手段を確保するため、タクシー利用費を助成。タクシー利用1回につき3,000円を上限として利用費を助成する。タクシー券を年48枚（月4回分）交付する。（最低500円は自己負担する。）
- 対象者：75歳以上の免許不所持者、介護認定を受けた者、障害者手帳（身体・知的・精神）の所持者
- 福祉有償運送：介護認定者、障がい者、身体の不自由な高齢者等を対象にシルバーの移送サービス年会費（6,000円）を助成

Do（目的達成のために実行したこと）

- 高齢者等移送サービス事業の制度の周知
- タクシー券利用申請受付
- タクシー利用証明書・利用券交付
- シルバー人材センターへの移送サービスへの補助金業務

Act（目的達成のために改善する事）

- 高齢者等移送サービス事業の制度の周知のための広報を活用
- タクシー助成登録者の増加に伴い、実績を元に予算の増額
- タクシーの営業時間の変更に伴い、利用時間の検討

Check（目的達成できたかを確認）

- H30年度 タクシー利用費助成新規事業登録者数 47人
- H30年度 タクシー助成費助成年度末登録者数 544人（H29年 538人）
- H30年度 タクシー助成費利用実績 7,402,700円（使用率30%）
利用者からは、事業継続並びに拡大の声を聞くことが多い。
- H30年度 福祉有償運送登録者数 98人

この事業により閉じこもり高齢者が減少している
生活ニーズ調査結果

《評価》

C 高齢者の増加に伴い、年々利用申請者は増加しており、利用額も増額している。しかし、全体的にみると、念のために申請はしているが、利用率は例年30%前後で、利用していない人もいる。またH30年度以降はタクシー会社の営業時間が短縮され、利用者の利便性が低くなる可能性がある。

第7次総合計画 進行管理検証シート（平成30年度事業）

事業名： 成年後見人制度等の活用による高齢者の権利擁護の推進

事業番号 家族14（113）

Purpose

（事業の目的）

高齢者の権利擁護の推進

Plan（目的達成のための計画）

- 高齢者虐待、消費者被害など権利擁護に関する情報提供
- 権利擁護等に関する相談の受付と対応
- 成年後見制度の利用促進における申請の支援と費用助成
- 低収入の方への後見人等の報酬助成
- 消費生活センター等との連携

Do（目的達成のために実行したこと）

- 居宅支援事業所等からあった高齢者虐待相談に対応した。また、消費者被害などについては、消費生活センターと連携し相談対応を行った。
- 高齢者虐待相談ケースについて高齢者の人権に関する検討会を開催し協力機関の連携強化を図った。
- 高齢者虐待、消費者被害などについて、各事業所へ研修会を実施した。
- 成年後見制度や地域権利擁護事業等の必要なケースについて、社協ささえーるとの連携を行った。
- 成年後見制度利用支援事業において、後見人等の報酬助成を行った。

Act（目的達成のために改善する事）

- 高齢者虐待、消費者被害等における研修会を継続して実施していくとともに、事業所のみならず、広く町民への啓発の方法を検討する。
- 高齢者虐待は不適切な介助の継続が虐待につながる。町民の気づきが容易に相談できる窓口の周知や環境を整備していくことを検討する。
- 成年後見制度利用支援事業の普及啓発方法を検討する。

Check（目的達成できたかを確認）

- 高齢者虐待における事業所研修会において、早期発見、早期対応の重要性、気づきの視点を再認識できたとの感想があげられた。
- 虐待、消費者被害等の研修を行った結果、早期相談、消費生活センターとの連携が認識、強化され、町内の実態の共有が行われた。
- 高齢者の人権に関する検討会を実施し、行政等公共機関以外の機関の参加を呼びかけ、より高齢者の実態に即した協議、連携ができた。
- 後見人等の報酬助成を3件行った。

《評価》

- C 高齢者虐待や消費者被害の早期発見、早期終結に向け、相談窓口の啓発、相談しやすい環境づくりが必要。また関係者の連携も強化する。

第7次総合計画 進行管理検証シート（平成30年度事業）

事業名： 相談支援体制の充実

事業番号 家族15（114）

Purpose

（事業の目的）

高齢者の総合的な総合窓口としての役割を充実させる。

Plan（目的達成のための計画）

- 高齢者についての総合相談を受け付ける
- 介護認定の申請受付
- 物忘れ相談日の設置
- 介護者家族の会の開催

Do（目的達成のために実行したこと）

- 高齢者についての相談は、地域包括支援センターが窓口となって相談を受けた。
- 介護認定申請の相談を地域包括支援センターが対応し、申請の支援を行った。
- 物忘れ相談日を毎月5日前後に設けた。告知端末でPRした。
- 介護者家族の会を毎月第2水曜日に開催した。告知端末でPRした。

Act（目的達成のために改善する事）

- 相談窓口としてのPR方法を検討。
- 物忘れ相談日のPR方法の検討。
- 介護者家族の会のPR方法の検討。
- 例えば、包括支援センターや福祉課の他事業の参加者にPRする、広報で定期的に記事を掲載するなど工夫をする。

Check（目的達成できたかを確認）

- 相談する窓口がどこか分からないという意見をいただいた（特に若年層や、今まで福祉や医療のサービスを利用する機会がなかった住民）。
- 相談件数2,959件。
- 介護保険の新規申請件数は100件。
- 物忘れ相談日の来所者数、介護者家族の会の参加者数が少ない。

《評価》

- 相談がしやすい環境づくりは問題の早期発見、早期解決にもつながるので、相談窓口がどこにあるか、どのような事業があるのかの啓発を引き続き強化する。

第7次総合計画 進行管理検証シート（平成30年度事業）

事業名： 人権を尊重するまちづくり

事業番号

家族16（115）

Purpose

（事業の目的）

命、人権を大切にすることを子どもの時から育み、一人一人を大切に、人権尊重の意識で家族、地域、まちがつながることを目的とする。

Plan（目的達成のための計画）

- ・小地域推進学習会の推進
- ・町同和教育推進協議会研修会の充実
- ・第40回部落解放智頭町研究集会実行委員会開催
- ・第46回部落解放智頭町女性研究集会実行委員会開催
- ・同和地区住民の生活、教育環境改善対策
- ・特設人権相談の設定
- ・部落差別解消推進法にむけた智頭町総合計画、実施計画の策定

Do（目的達成のために実行したこと）

- ・小地域推進学習会の実施（125集団全実施）
- ・職員等人権同和問題研修会
- ・議員研修会
- ・第40回部落解放智頭町女性研究集会の実施（12月1日）
- ・第46回部落解放智頭町研究集会の実施（2月24日）
- ・隣保館、集会所、児童館事業
（生き生き教室、習字教室、生け花教室、解放講座、解放子ども会活動他）
- ・高等学校等修学奨学金の支給と奨学生親子研修会の実施（3回）
- ・特設人権相談（月1回）
- ・智頭小学校人権の花贈呈式、人権教室の実施
- ・部落差別解消推進法にむけた智頭町総合計画、実施計画の策定

Act（目的達成のために改善する事）

- ・小地域推進学習会推進の為、職員へ定期的に促す、若手職員の育成
- ・各研究集会参加、各講座参加PRを考える。
（各団体、保育園、小中学校保護者など）
- ・人権擁護委員の存在をPRし、活躍してもらう

Check（目的達成できたかを確認）

- ・大きな課題である、小地域推進学習会の全実施が達成でき、人権尊重の町づくりへ向けて大きな成果となった。そこでも、各研究集会や人権講演会の宣伝をして、集客に成果があった。
- ・部落差別解消推進法にむけた智頭町総合計画、実施計画の具体化を図るため、各関係機関等との研修が深まった。

《評価》

[C]一人一人が人権尊重の意識を高め、家族、地域が温かくつながるよう、町民が主体的に各取り組みへ参加できるように細やかな声かけ、心配りが必要。

第7次総合計画 進行管理検証シート（平成30年度事業）

事業名： 情報公開条例・個人情報保護条例に基づく円滑な情報公開の推進

事業番号 家族 17 (116)

Purpose

(事業の目的)

情報の適正な取扱いをし、個人情報に配慮しながら情報公開を行う

Plan（目的達成のための計画）

- ・ 情報公開の積極的な実施
- ・ 個人情報取扱いの厳正化

Do（目的達成のために実行したこと）

- ・ 情報公開請求があった場合に各課と連携をとり対処した

Act（目的達成のために改善する事）

- ・ 情報公開条例、個人情報保護条例及び施行規則の見直しを適宜行う。

Check（目的達成できたかを確認）

- ・ 情報公開の円滑な実施を行った

《評価》

B：情報公開請求に対して、円滑に処理が行えた。例規の見直し及び検証を行う必要がある。

第7次総合計画 進行管理検証シート（平成30年度事業）

事業名： 買い物弱者のためのシステムづくり

事業番号 家族 18 (117)

Purpose (事業の目的)

山間集落の買い物弱者に対して、町内の事業所が移動販売車を利用し、販売することで買い物弱者への支援を行う。その際の移動販売車運営経費について一部補助を行う。

Plan（目的達成のための計画）

- 智頭町・鳥取県補助制度の周知
- 支援対象事業者のヒアリング（移動販売車運営支援事業費）

Do（目的達成のために実行したこと）

- 支援対象事業者とのヒアリング実施
- 支援対象事業者のヒアリング（移動販売車運営支援事業費）

Act（目的達成のために改善する事）

- 不用額発生を防ぐため、四半期ごとの事業進捗の確認及び事業所が抱えている課題の抽出。
- 移動販売事業を展開する新たな事業所の模索のほか、当該補助制度を活用した事業所に対する継続的な支援に向けた新補助制度創設の検討。（現行補助制度については、3年間の時限的措置のため）

Check（目的達成できたかを確認）

- 移動販売車運営支援を実施することで、買い物弱者の生活サービス向上に寄与した。
しかしながら、現在補助対象となる事業者は1者のみであり、今後ますます買い物弱者の増加が見込まれるため、新たな事業者の参入などの模索が必要。

《評価》

C：移動販売車運営事業は中山間地の買い物弱者に対する生活サービス向上に一定の効果を示していると思うが、当該補助金は3年間の時限的な措置によるものであるため、今後事業ニーズを把握し、新たな制度の創設等を検討すべきである。

第7次総合計画 進行管理検証シート（平成30年度事業）

事業名： 相談支援体制の充実（障害者自立支援）

事業番号 家族19（118）

Purpose

（事業の目的）

身体・知的・精神障がい者・その家族の心身の状態や生活状況の困りごとが相談でき、地域で安心して生活することが出来る。

Plan（目的達成のための計画）

- 身体・知的・精神障がい者・その家族の心身の状態や生活状況の困り感等を把握し、必要な医療や障がい福祉サービスに繋げる。
- 必要な支援期間と情報を共有し、連携を強化する。

Do（目的達成のために実行したこと）

- 障がい者の相談支援についてサマーハウスに委託し実施した。
- 情報共有の場として月に一回サマーハウスとの協議の場を設け、支援が必要な方の情報共有などを行っている。

Act（目的達成のために改善する事）

- 広報・ホームページ・告知端末を用いての啓発を推進する
- 必要な障害福祉サービスを提供するために、アンケート等実態調査を実施する。

Check（目的達成できたかを確認）

- 町内においてサマーハウスの活動の啓発が行われていないため、団体及びその運営内容について理解されていない。
- 手帳をお持ちでない方でサービスを必要とする方が相談に結びついていない現状がある。
- 平成30年度の相談回数は979回（延べ）

《評価》

C 委託事業所により相談体制は整備されているが、相談及びサービスに結びついていないケースもあるため、サービス内容の理解啓発を図る必要がある。

第7次総合計画 進行管理検証シート（平成30年度事業）

事業名： 地域生活支援事業（障がい者自立支援）

事業番号 家族20（119）

Purpose

（事業の目的）

地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を実施し、障がい者等が地域で日常生活及び社会生活を営むことが出来る。

Plan（目的達成のための計画）

○地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を実施し、障がい者等が地域で日常生活及び社会生活を営むために必要な支援を行う。

Do（目的達成のために実行したこと）

○意思疎通支援事業は聴覚障害者協会に委託し実施している。
○必要なサービスを利用して頂くために、年に1回智頭町で利用できる生活支援サービスのパンフレットを作成し、手帳交付者に発行している。

Act（目的達成のために改善する事）

○広報・ホームページ・告知端末を用いての啓発を推進する
○他市町村と提供サービスに格差が生じないように、地域生活支援協議会で他自治体との協議を実施する。

Check（目的達成できたかを確認）

○移動支援、訪問入浴支援等については、利用できる事業所が町内で限られており、幅広いニーズに即した提供が実施できていない。
○意思疎通支援事業（延べ利用回数49回）
○日常生活用具給付事業（延べ利用回数263回）
○移動支援事業（延べ利用回数93回）
○日中一時支援事業（延べ利用回数0回）
○自動車改造助成（延べ利用回数1回）
○訪問入浴事業（延べ利用回数17回）
○運転免許取得助成（延べ利用回数1回）

《評価》

C 地域生活支援サービスについては利用者の状況変化や死亡により減少したが、提供事業所や対象用具については関係事業所、他自治体と協議し提供体制の継続的な強化を図る必要がある。

第7次総合計画 進行管理検証シート（平成30年度事業）

事業名： 世帯を横断する低所得者対策事業（生活困窮者自立支援事業）

事業番号 家族 21（120）

Purpose (事業の目的)

生活が困難な状況を早期に発見し、必要な支援や事業につなげることで、生活課題を解決し生活しやすい環境を整える。

Plan（目的達成のための計画）

- 生活に困難を抱えている方からの相談窓口
- 相談へのスムーズな対応と伴走型支援
- 出口事業の拡充

Do（目的達成のために実行したこと）

- 幅広い相談を受け、対応できる職員の体制確保
- 積極的なアウトリーチ活動
- 出口事業（家計相談・就労準支援・学習支援事業）の充実
- 研修等への参加と柔軟な対応ができる環境整備
- 不足している社会資源の開発と事業展開

Act（目的達成のために改善する事）

- 相談窓口の周知。PR方法の検討
- より一層の相談業務の充実を図る
- 周囲の気になる声が入りやすい環境の検討
- 地域に不足している社会資源を事業化できないか検討する
- 出口事業へ繋ぐ支援の充実を図る。

Check（目的達成できたかを確認）

- 相談に積極的にに関わり、対応できるノウハウを増やしているか確認する。
- 他機関と相談しやすい関係をつくり、連携可能なことへは積極的に関わる姿勢を持っているか確認する。
- 各委託事業の活用状況を把握。必要な支援へつながっているか確認。
- 相談を待っているだけでなく、周囲の「ちょっと気になる」を拾い、早期に訪問し関わるようにしているか確認する。
- 地域に不足している社会資源を見つける。
アンケート等を実施し、必要なニーズを把握する。

《評価》 B

生活に困窮している状況をいかに把握していくかを検証する。

第7次総合計画 進行管理検証シート（平成30年度事業）

事業名： 自主防災組織の育成および活動支援

事業番号 仲間づくり 1(121)

Purpose

(事業の目的)

災害時に備えて、日頃から安全・安心に暮らせるための地域自主防災組織の育成推進をととして、地域、個々の防災対応力の向上を目的とする。

Plan（目的達成のための計画）

- 支え愛マップ作りの支援（5集落程度）
- 新規助成事業要綱制定

Do（目的達成のために実行したこと）

- 支え愛マップ作りの支援
- 支え愛マップ作り説明会開催
- 智頭町みんなで取り組む防災活動支援事業補助金要綱制定（3組織分予算化）

Act（目的達成のために改善する事）

- 支え愛マップ作りの支援
- 説明会開催：7組織

Check（目的達成できたかを確認）

- 支え愛マップ作りの支援
 - 新規：慶所、久志谷、河三 合計52集落／87集落
- 支え愛マップ作り説明会開催
 - 7組織
- 智頭町みんなで取り組む防災活動支援事業補助金活用組織：3組織

《評価》

C:支え愛マップは一足飛びに全集落ができるものではないため、地道に説明会を重ねていくしかないものとする。

第7次総合計画 進行管理検証シート（平成30年度事業）

事業名： 消防団活性化対策の推進

事業番号 仲間づくり 2(122)

Purpose

(事業の目的)

消防団員の定数確保や福祉向上と装備品の充実を図り、団員が活動しやすい環境づくりを目的とする。

Plan（目的達成のための計画）

- 30年度土師地区消防団拠点施設建設を行う。
- 小型消防ポンプ更新（那岐第2）を行う。
- 改めて消防団協力事業所表示制度や応援事業所制度について導入検討を行う。
- 装備品実態について調査票を作成し早い段階で必要品を把握し装備品の整備を行う。

Do（目的達成のために実行したこと）

- 土師地区消防団拠点施設建設：高カボルト欠品により事業繰越。
- 小型消防ポンプ更新（那岐第2）。

Act（目的達成のために改善する事）

- 土師地区消防団拠点施設建設：令和元年度完成。
- 消防団協力事業所表示制度、応援事業所制度：他の導入自治体事例調査を行う。
- 装備品実態調査：調査実施→令和2年度予算要求に反映。

Check（目的達成できたかを確認）

- 土師地区消防団拠点施設建設：未達成
- 小型消防ポンプ更新（那岐第2）：達成
- 消防団協力事業所表示制度、応援事業所制度：未達成
- 装備品実態調査：未達成

《評価》

D：消防拠点施設の繰越は全国的に部品が欠品しているためやむおえないが、事業所及び実態調査については未達成であるため。

第7次総合計画 進行管理検証シート（平成30年度事業）

事業名： まちづくりイベントの連携強化

事業番号 仲間づくり 5 (123)

Purpose

(事業の目的)

町民が実行委員会を立ち上げ、各まちづくりイベントを行っているが年間を通してのイベント数が多い。イベントの増加を抑え、各イベント同士の連携強化及び内容の充実をじはかる。

Plan（目的達成のための計画）

○まちづくりイベントの連携及び見直し。

Do（目的達成のために実施したこと）

○各イベント実行委員会との協議。
○実行委員会呼びかけによりボランティアを募って各種作業の実施。

Act（目的達成のために実行する事）

○町内イベントについて、適宜効率的運営なのかを検証し修正を行うことで、役場や観光協会主体ではなく町民主体のイベントとなるよう指導する。

Check（目的達成できたかを検証）

○各イベントでのスタッフの動きや配置など実行委員会がしっかり機能しているかの確認。
○実行委員会の呼びかけにより、桜カフェフェスティバルや雪まつりなどでは多くのボランティアの協力があり、労力の分散を図れた。

《評価》

C：現在実施中のまちづくりイベントにおいて、各実行委員会ごとでイベントにむかう姿勢が異なる傾向（主体的なところもあれば、観光協会任せのところなど）にある。イベントの見直しを含め、円滑にイベントを行える実行委員会の体制づくりを役場指導のうえ行う必要がある。

第7次総合計画 進行管理検証シート（平成30年度事業）

事業名： 疎開保険事業

事業番号

仲間 6 (124)

Purpose (事業の目的)

加入者へ町内団体から直接仕入れた野菜や加工品を送ることで智頭町について興味を持ってもらい、地域間交流を進めるとともに生産者の収入向上に繋げ地域活性化を目指す。智頭のファンの獲得。

Plan（目的達成のための計画）

- ・ 疎開保険加入者増加
- ・ 加入者への智頭町特産品の送付
- ・ 疎開保険のPR
- ・ 智頭町のPR
- ・ 疎開保険の内容について改良の余地がないか検討
- ・ 特産物生産者との連携

Do（目的達成のために実行したこと）

- ・ 美味しい田舎を味わう会
→横浜にて智頭の食材を味わってもらいながら、疎開保険のPR、アンケートを実施
- ・ 加入者に毎月広報ちづの送付
→広報ちづの最新号をイベントチラシ等と一緒に送付
- ・ 加入者への特産品の送付
- ・ 疎開保険の特産品送付の内容についてアンケート実施

Act（目的達成のために改善する事）

- ・ 効果的であったマスメディアを利用した疎開保険のPRに力を入れる。
- ・ 地震等の災害が起きる可能性がある地域へのPR強化をする。
- ・ 美味しい田舎に限らず、効果的なPR方法を模索。

Check（目的達成できたかを確認）

疎開保険の加入者数は増加することなく減少を続けている。しかし、マスメディアを活用したPR後に加入者が続いた。特産品の送付については、実施したアンケートによると概ね満足してもらっている。特産品にジビエを追加。広報ちづの送付については、毎月楽しみにしてくださる加入者も居り智頭のPRに繋がった。美味しい田舎を味わう会においては、加入者が増加したかどうかは不明であった。また特産品を送付、イベントで使用する事による生産者の活力向上に繋がった。

《評価》

D：智頭町のPRには繋げることは出来たが疎開保険加入者の減少に歯止めがかからない。

第7次総合計画 進行管理検証シート（平成30年度事業）

事業名： まちづくり支援事業

事業番号 仲間 10(125)

Purpose

(事業の目的)

まちづくりを積極的に進める地域や町長が認める任意団体等が行う継続性が高く実現可能性が高いハード及びソフト事業について支援を行う
M I N T 機構補助金+過疎債ソフト活用

Plan（目的達成のための計画）

- チラシ作成による全戸配布・情報周知
- まちづくり団体による申請内容の精査
- 選考委員会の開催による事業採択

Do（目的達成のために実行したこと）

- チラシ作成・配布、HP・告知端末を活用した住民への周知の徹底
- 事業申請を行う団体へのヒアリングの実施
(事業計画・資金計画・将来展望等)

Act（目的達成のために改善する事）

- 補助制度の更なる周知の徹底
(高補助率のかなり有用な制度であるため、既存デバイスの活用や事業報告会の開催などを実施し、より住民に周知する)
- 現行補助制度の改正
(現行補助制度の内容を検証し、よりまちづくり団体が直接的に介入できる制度へ見直しが必要)

Check（目的達成できたかを確認）

- 1提案に対し、1事業採択決定
 - ・事業実施団体：認可地縁団体芦津区会
 - ・事業内容：椎茸生産施設の開業に係る施設整備等
- 県内でブランド化を推進している鳥取茸王の生産・販売を通じての新たな特産品化、冬期間の収入確保やコミュニティの場づくりなど高齢者の生きがいづくりや健康・福祉の増進に貢献。
- 選考委員会では申請団体が作成した事業計画を事務局がプレゼンするため、団体側が考える正確な情報や真意等が十分に行き渡ったかが不明確。また、クローズド会議によるため、透明性が確保されていない。

《評価》

B：シイタケの生産・販売による特産品化への取り組みを通じて、今後の智頭町の地域ブランドの確立や高齢者の生きがいづくりや健康・福祉の増進などまちづくりの推進に大いに期待できるものである。

第7次総合計画 進行管理検証シート（平成30年度事業）

事業名： 観光協会の連携強化

事業番号 仲間づくり 13 (126)

Purpose

(事業の目的)

智頭町の観光の中核を担う観光協会の体制づくり。

Plan（目的達成のための計画）

- 観光素材の磨き上げ。
- 旅行商品の造成。
- 情報発信。
- 町内イベントの開催。

Do（目的達成のために実施したこと）

- 観光協会補助金、総合案内所・旧塩屋出店への指定管理業務の調整及び事務。
- 観光PRイベントにおいて、観光協会職員と連携して効果的なPRを行う。
- 桜C a f e フェスティバルやハイカラ市、雪まつりなどへの人的協力。

Act（目的達成のために実行する事）

- 自立した運営を行っていけるように、観光協会の物販体制を強化。
- 智頭の素材を活かした旅行プラン構築にむけ、地域おこし協力隊(主にツアー造成業務にあたる)を観光協会に配属する。
- 移住定住や疎開保険など様々なイベントで観光PRを実施するため、双方で最新の観光情報などの共有を行う。

Check（目的達成できたかを検証）

- PRイベントにおいては、観光協会と役場が連携して営業活動を行うことで、クライアントへ効果的な営業をし、実際の集客に繋がった。また、営業先のエージェントからは「智頭町へ視察に訪れたい。」といった問い合わせを頂き、今後に繋がっていく成果が得られた。
- 観光協会が行う各種まちづくりイベントに、運営指導及び人的応援も含めて積極的に協力した。

《評価》

C：観光ツアーの造成や物販体制の見直しも含め、儲かる観光協会にむけた体制づくりを行う必要がある。

第7次総合計画 進行管理検証シート（平成30年度事業）

事業名： 東部圏域をはじめとする近隣自治体との連携による移住定住促進及び広域連携（総合戦略）

事業番号 仲間づくり 14（127）

Purpose

（事業の目的）

1市6町の鳥取・因幡圏域が連携し、県外・海外でのPRを効果的に行う。

Plan（目的達成のための計画）

○鳥取・因幡圏域で観光、移住定住のPRを連携の上行う。

Do（目的達成のために実行したこと）

○鳥取因幡・北但西部DMO設立に向け、打ち合わせ、協議への参加。
○鳥取・因幡圏域連携の移住定住相談会に参加。
ブース装飾品の統一

Act（目的達成のために改善する事）

○智頭町単独でPRするよりも効果的である観光と移住定住について、イベント時だけでなく、他町の観光素材、移住のための職さがしについてなど連携していくことで町の魅力が高まると考えられる。

Check（目的達成できたかを確認）

○鳥取因幡・北但西部DMOが設立された。
○移住定住相談会
相談件数
大阪5件（H29 7件）、東京7組（H29 7件）

《評価》

C：鳥取因幡・北但西部との連携が深まり、観光ではDMO設立、移住定住では相談会参加でPRできた。特にDMOについては、設立ができた段階である。今後はさらに連携によるPRをしていくべき。

第7次総合計画 進行管理検証シート（平成30年度事業）

事業名： 板井原集落を活用した交流観光の推進

事業番号 仲間づくり 15 (128)

Purpose (事業の目的)

板井原集落保存会と連携し、空き家、空き施設の意向調査を行い、活用を協議・検討する。また、板井原集落保存会と協働し、既に整備を行った施設について、管理、活用をしていく。

Plan（目的達成のための計画）

- ・板井原集落内空き家、空き施設意向調査
- ・板井原集落保存会と連携し、集落の活性化、活用の協議・検討
- ・集落内施設管理・活用（養蚕の家など）
- ・情報発信

Do（目的達成のために実行したこと）

- ・養蚕の家を利活用(喫茶店)することによって、県内外に板井原集落のPRを行う。
- ・アレックス・カー氏を智頭に招き講演いただくことによって、外から見た板井原の良さを町民に教示していただく。

Act（目的達成のために改善する事）

- ・板井原集落保存会の方と直接協議を行い、集落内に利活用できる古民家が無いかを検討していく。

Check（目的達成できたかを確認）

- ・アレックス・カー氏の講演を行う事で、女性主体の古民家再生グループが誕生したりと、町民の板井原(古民家)に対する意識を変えることが出来た。
- ・養蚕の家をカフェとして利活用することによって、報道(NHK)で取り上げられる機会があった。今後その番組が放送される事によって、日本国内へ板井原が効果的にPRをされることが想定される。

《評価》

D：板井原集落の魅力について、町民に周知することが出来た。今後、集落内の古民家の利活用について住民と役場とで協議をし検討していく必要がある。

第7次総合計画 進行管理検証シート（平成30年度事業）

事業名： 情報発信の強化

事業番号 仲間 18 (129)

Purpose

(事業の目的)

積極的な情報収集によりオンライン、オフラインの手段を活用して広く町内外の人に有用な情報を提供すると共に、智頭町に興味を持ってもらう契機とする。

Plan（目的達成のための計画）

- より読みやすい広報ちづの作成・発信
- 検索しやすいホームページの作成

Do（目的達成のために実行したこと）

- 広報の様式の統一などを提案
- 自治体広報キュレーションメディア「マチイロ」の導入
- 定期的なHPの掲載されている情報の選別
→古い情報や間違った情報の訂正など

Act（目的達成のために改善する事）

- 縦書きより読みやすい広報のレイアウトを模索する。
- 引き続き企業と協議しこれからのHPの改善を考える。
- 現在契約しているHP管理企業以外にも調べてみる。

Check（目的達成できたかを確認）

広報については、より読みやすくなるよう基本的に縦書きに統一した。HPについては情報の更新を実行し、必要な情報を見つけることができた。しかし、依然と見にくい現状があり、根本的な改善が必要である。

《評価》

C：HPの改善に向けて本格的に考える必要がある。広報についてはレイアウトを統一し、電子書籍版として配信も開始できた。

第7次総合計画 進行管理検証シート（平成30年度事業）

事業名： 国内外へ効果的なPR

事業番号 仲間づくり 19 (130)

Purpose

(事業の目的)

人口減少に歯止めをかけるために、移住政策を積極的に進める中で、国内へのPRのみならず、今後は国外へのPRを積極的に行う。

Plan（目的達成のための計画）

人口減少に歯止めをかけるため、移住セミナーだけではなく、国内でのプロモーションを工夫しながら行う。

Do（目的達成のために実施したこと）

- ・ 県主催の岡山県と合同の現地体験ツアーに参加（智頭町お試し住宅の見学、森のようちえんおさんぽ会体験、石谷家住宅見学他）
- ・ 英語版のGurutto、石谷家住宅パンフレットを作成。
- ・ 町HPの多言語化

Act（目的達成のために実行する事）

現地体験ツアーの内容を充実したものにし、地道な継続により、長期的な計画で移住者の増につなげる。Wi-fi環境の整備等、インバウンドや国外へのPRを推進していく。

Check（目的達成できたかを検証）

国内へのPRは比較的实施できているが、国外へのPR活動は実施できていない。

《評価》

C:国内へのPRを継続していくと同時に、国外へのPRも推進する。

第7次総合計画 進行管理検証シート（平成30年度事業）

事業名： 公民連携事業の積極的な検討及び実行（総合戦略事業）

事業番号 環境整備 1（131）

Purpose

（事業の目的）

公共事業における公民連携の可能性を調査し、効果がある事業については積極的に活用する。

Plan（目的達成のための計画）

○公民連携事業について、理解を深める。

Do（目的達成のために実行したこと）

○PPP、PFIについて勉強会を実施。
○PPP、PFIについて研修参加。

Act（目的達成のために改善する事）

○金融機関との連携によるノウハウの習得や情報提供による事業の進捗を進めるとともに、今後の公的な事業において、職員が公民連携可能性について意識する研修会等の開催を定期的に行う必要がある。

Check（目的達成できたかを確認）

○研修会も開催できず、事業の進捗を図れなかった。
今後行政だけで解決するのではなく、民間等との連携を図ることの重要性は認識しつつ、実際の行動へ繋げることができていない。

《評価》

D：公民連携事業について理解を深めることにより、資金確保、事業効率化について意識の醸成を図ることができるが、より多くの職員が理解するように努めるべきである。

第7次総合計画 進行管理検証シート（平成30年度事業）

事業名： 老朽化施設更新事業（下水道）

事業番号 環境整備 4（132）

Purpose

（事業の目的）

下水道関連施設の老朽化対策。

Plan（目的達成のための計画）

○予算内における老朽化設備の更新

Do（目的達成のために実行したこと）

- 浄化センター設備に関する点検
- 各マンホールポンプ場に関する点検（絶縁抵抗は半年に一回測定）
- 設備故障に関する警報発生時の点検

Act（目的達成のために改善する事）

○突発的な故障に対して、修繕までの間しばらくかかる事があった。こういった事態を未然に防ぐためにも、点検の結果から、設備の状態を精査し保全を行なっていく、状態監視保全を行なってだけでなく、電気機器に関しては、特に時間経過を基準として保全を行なっていく時間計画保全を行なっていく必要がある。

Check（目的達成できたかを確認）

- 浄化センター設備に関する修繕 14件
- マンホールポンプ場等に関する修繕 13件
- 平成12年に一部供用を開始しており、平成29年で供用開始から17年となる。管渠については、耐用年数に達しておらず緊急的に更新する必要があるが、今後は耐用年数を考慮しながら計画的な長寿命化事業を行なう必要が出てくる。また、電機機器に関しては耐用年数に達しているものもあり、計画的な更新改修が必要である。

《評価》

D：点検結果から状態を把握して保全を行なっているのが現状である。これからは、時間経過を基準として保全を行なっていく事も必要である。

第7次総合計画 進行管理検証シート（平成30年度事業）

事業名： 新図書館建設事業

事業番号 環境整備 14 (133)

Purpose

(事業の目的)

第6次総合計画で検討していた「図書館のバリアフリー化と改造」を見直し、「新図書館建設事業」として令和2年度の新図書館開館に向け事業を進める。

Plan（目的達成のための計画）

令和2年の新図書館開館に向け
平成29年度 「図書館整備基本構想」「図書館整備基本計画」策定
平成30年度 用地取得、基本設計、実施設計
令和元年度 建設工事

Do（目的達成のために実行したこと）

- 用地取得・造成等を行い、図書館建設に向けた準備を行う。
- 設計業務の契約を行う。
- 住民ワークショップを開催し、住民の思いを設計に反映させる。

Act（目的達成のために改善する事）

- 令和2年度の開館に向け、工事契約を締結し、建設事業を進める。

Check（目的達成できたかを確認）

- 用地取得・支障物件解体・造成を行い、図書館建設用地を整備した。
- 設計者選定において公募型プロポーザルを行い、設計者を決定した。
設計業務契約を行い、設計が完成した。
- 住民ワークショップを3回実施し、多くの住民に参加頂いた。
住民ワークショップで出た意見を設計に盛り込むことが出来た。

《評価》

B 住民ワークショップを実施し、多くの住民の意見を設計に反映させている。今後は建設工事的確な推進を図る。

第7次総合計画 進行管理検証シート（平成30年度事業）

事業名： くるくるプラン推進事業

事業番号 環境整備21（134）

Purpose (事業の目的)

家庭ゴミや事業系ゴミを減量化するためにバイオマスを有効利用して液肥を製造リサイクルすることにより環境への負担を少なくするため、ゴミの減量化、ダイオキシンの発生を抑制し環境と調和のとれた循環型社会の構築を図る

Plan（目的達成のための計画）

- ・山形・山郷地区及び給食センター・ちず保育園の生ゴミ回収

Do（目的達成のために実行したこと）

- ・臭いの飛散防止が期待出来るフタ裏パッキンのある容器への随時更新

Act（目的達成のために改善する事）

- ・住民の理解を得ながら生ゴミ（動植物性残渣）回収の効率化を図る

Check（目的達成できたかを確認）

- ・年間69,426kgの生ゴミ（動植物性残渣）を収集・液肥化

《評価》 C バイオマスを有効利用した液肥を農作物に利用されているが、生ゴミ回収の効率化が必要。

第7次総合計画 進行管理検証シート（平成30年度事業）

事業名： 資源回収など循環型社会の推進に向けた取組

事業番号 環境整備22（135）

Purpose

（事業の目的）

資源ごみ回収に協力する団体に報奨金を交付することにより、資源の再利用を推進し、ごみの減量化を図る

Plan（目的達成のための計画）

- ・ 資源ごみ回収の促進

Do（目的達成のために実行したこと）

子ども会及びPTA、地区社会福祉協議会への助成

Act（目的達成のために改善する事）

- ・ 住民啓発により、資源ごみ回収の増加を図る

Check（目的達成できたかを確認）

- ・ 平成29年度実績109,512kgの資源ごみを回収

≪評価≫C 人口減少もあり、平成19年度回収量262,757kgに対し回収量は半減している。より一層の啓発推進が必要。